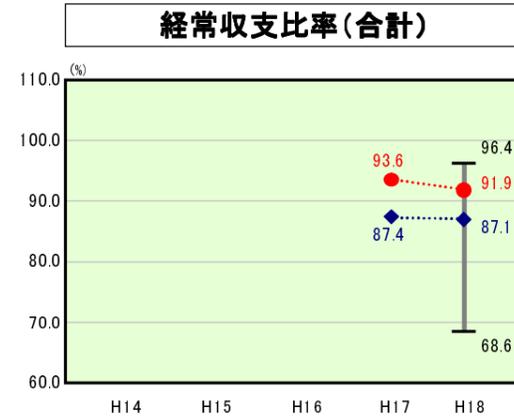


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 京丹波町

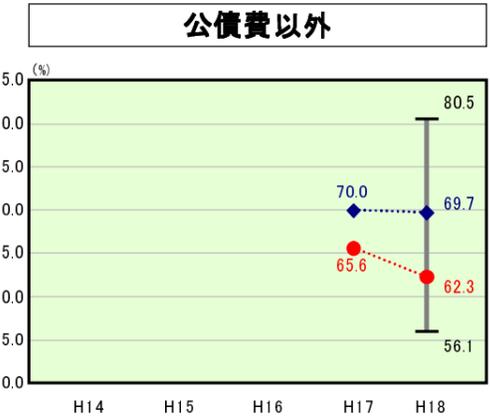
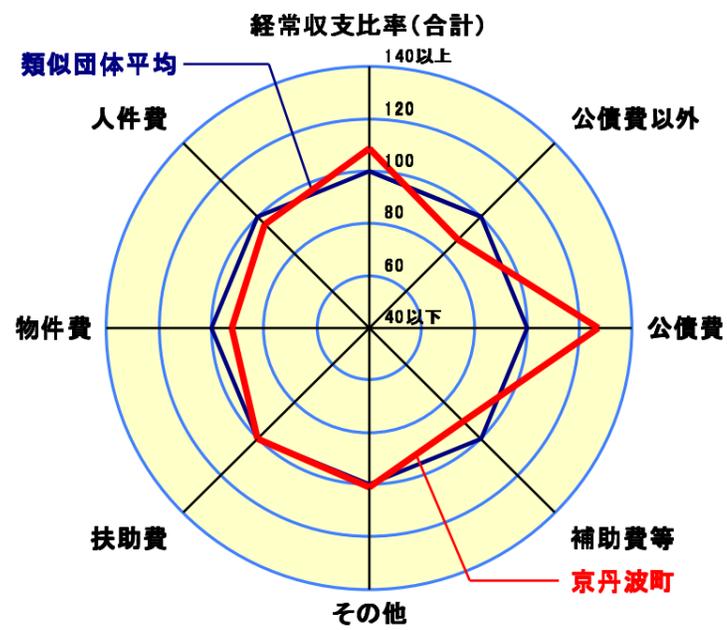
経常収支比率の分析



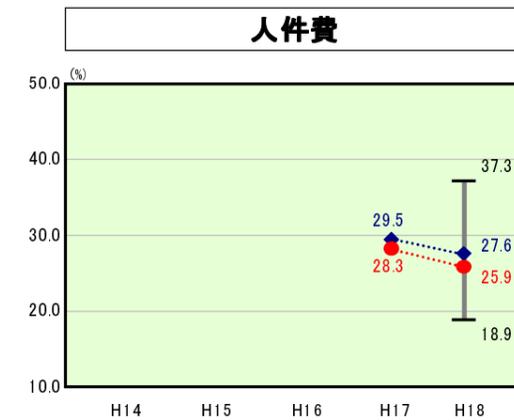
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	17,417人(H19.3.31現在)
面積	303.07km ²
歳入総額	10,817,517千円
歳出総額	10,716,593千円
実質収支	98,140千円

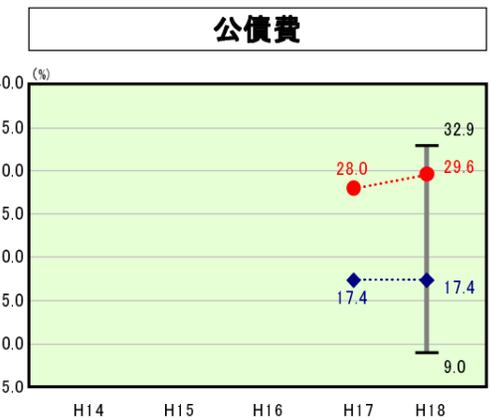
H18類似団体内順位 29/36
全国市町村平均 90.3
京都府市町村平均 94.0



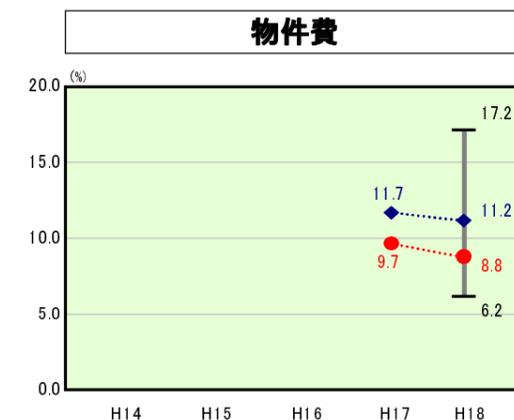
H18類似団体内順位 4/36
全国市町村平均 70.5
京都府市町村平均 73.8



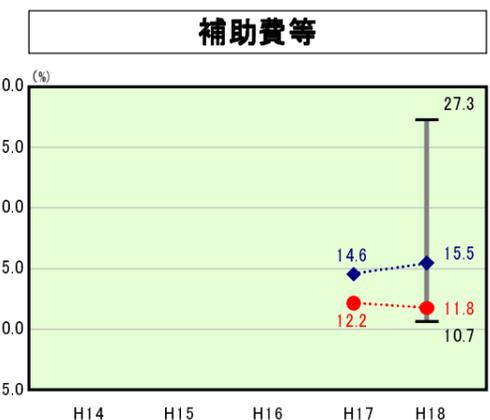
H18類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 28.2
京都府市町村平均 31.5



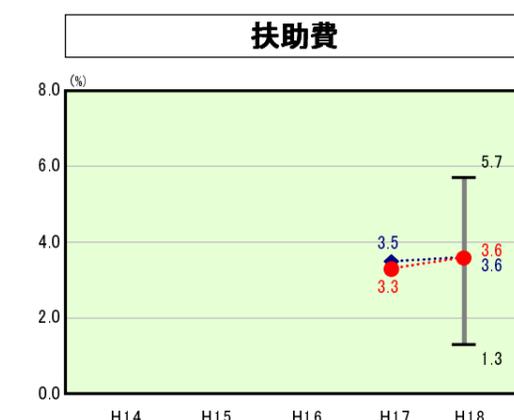
H18類似団体内順位 35/36
全国市町村平均 19.8
京都府市町村平均 20.2



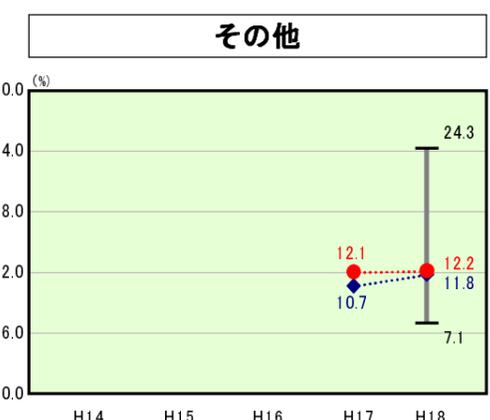
H18類似団体内順位 11/36
全国市町村平均 12.9
京都府市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 8/36
全国市町村平均 10.2
京都府市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 19/36
全国市町村平均 8.8
京都府市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 10.8
京都府市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
町合併により人件費が圧縮されたのに加え、ラスパイレ指数が類似団体と比較して低いため、人件費に係る経常収支比率は減少に転じている。

【物件費】
町合併により事務経費及び旅費等が一定整理されたことに伴い、物件費に係る経常収支比率は減少に転じている。

【扶助費】
類似団体平均付近を推移しているが、高齢化の進展(H18年度末高齢化率:31.67%)により上昇傾向である。しかしながら、容易に圧縮できない経費であるため、今後も財政力を勘案し推移を慎重に見守る必要がある。

【補助費等】
町合併により、各種団体等への補助金及び負担金等が一定整理されたことに伴い、補助費等に係る経常収支比率は類似団体と比較して低く推移している。今後も補助金及び負担金等については、どのような効果があり、且つ地域産業や文化の発展に寄与できるか十分検討し、慎重に見極める必要がある。

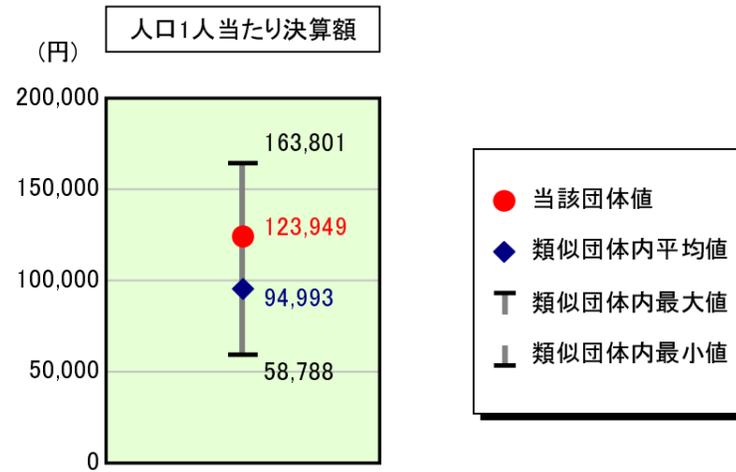
【公債費】
町合併前にCATV、学校建設等の大型整備事業が集中したことに加え、旧3町の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。現在、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行額を抑制することに加え、繰上償還及び低利な条件への借換えを行う等、公債費全体の規模縮小に取り組んでいる。

【普通建設事業】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、事業効果等を十分検討し精査した上で事業を展開しているため、平成17年度からの類似団体平均の減少率に比べると、京丹波町の減少率は大きくなっている。しかしながら、旧3町の均衡を図る上で必要不可欠な普通建設事業も多く、尚、類似団体の平均を上回っている状況であり、実質公債費比率も20.8%と許団体となる基準を超えていることから、今後も引き続き普通建設事業費の抑制に努める必要がある。

【その他】
その他に係る経常収支比率が上昇傾向にあるのは、公営企業への繰入金が増加傾向にあるためである。平成19年度は

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



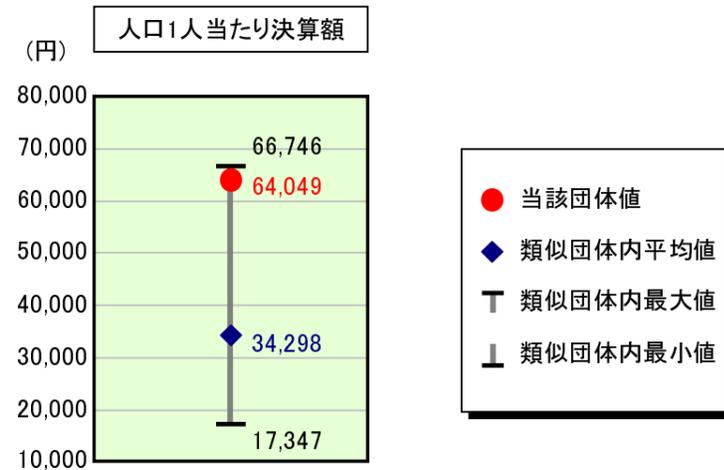
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,877,026	107,770	78,724	36.9
賃金(物件費)	54,352	3,121	4,823	▲ 35.3
一部事務組合負担金(補助費等)	222,731	12,788	13,529	▲ 5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,592	5,890	3,819	54.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,722	1,592	1,322	20.4
▲退職金	▲ 125,606	▲ 7,212	▲ 7,982	▲ 9.6
合計	2,158,817	123,949	94,993	30.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.52	8.78	3.74
ラスパイレス指数	88.5	94.3	▲ 5.8

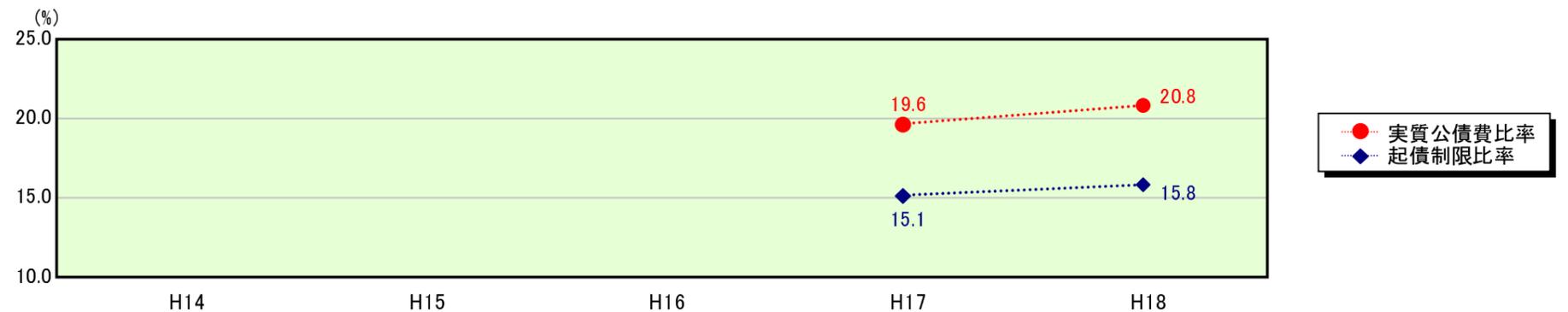
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

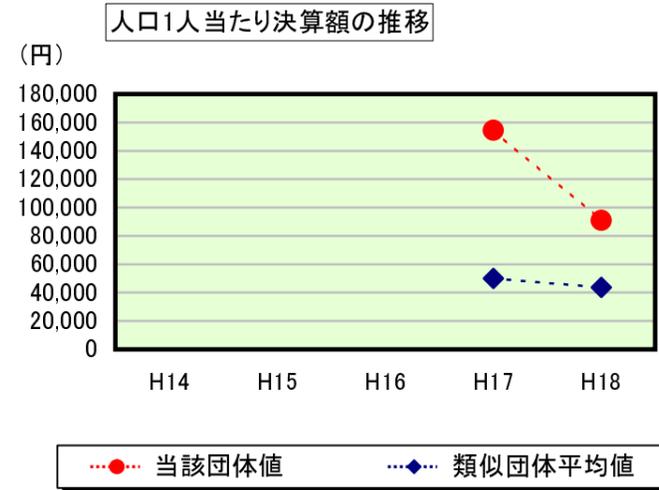
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,016,000	115,749	45,269	155.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	575,994	33,071	16,180	104.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,460	3,816	7,162	▲ 46.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,180	183	3,122	▲ 94.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,546,095	▲ 88,769	▲ 37,439	137.1
合計	1,115,539	64,049	34,298	86.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,720,570	154,420	-	50,081	-	-
うち単独分	1,866,021	105,916	-	32,308	-	-
H18	1,582,970	90,886	▲ 41.1	43,735	▲ 12.7	▲ 28.4
うち単独分	1,251,704	71,867	▲ 32.1	26,982	▲ 16.5	▲ 15.6
過去5年間平均	2,151,770	122,653	▲ 41.1	46,908	▲ 12.7	▲ 28.4
うち単独分	1,558,863	88,892	▲ 32.1	29,645	▲ 16.5	▲ 15.6